

会社の概要

創 立	1907(明治40)年11月1日
設 立	1950(昭和25)年12月11日
資 本 金	197億7,896万5,374円
従業員数(就業人員数)	単体：1,867名 連結：5,431名

取締役及び監査役

代表取締役社長	宮内直孝
代表取締役副社長	松尾敏夫
取締役常務執行役員	出口淳一郎
取締役常務執行役員	岩本隆志
取締役常務執行役員	菊地宏樹
取締役執行役員	三戸慎吾
取締役(社外)	出川定男
取締役(社外)	中西義之
取締役(社外)	三井久夫
常勤監査役	柴田尚
常勤監査役	西山透
監査役(社外)	谷澤文彦
監査役(社外)	三澤浩司

執行役員(取締役兼務者を除く)

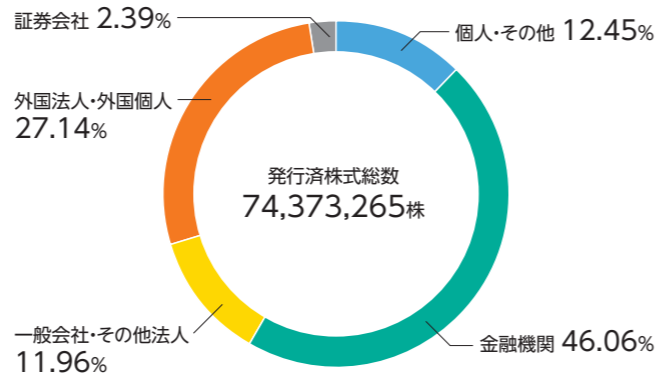
常務執行役員	香川豊彦
常務執行役員	井上茂樹
執行役員	佐藤善隆
執行役員	馬本誠司
執行役員	布下昌司
執行役員	新本武司

(注) 当社は、取締役 出川定男氏、中西義之氏及び三井久夫氏並びに監査役 谷澤文彦氏及び三澤浩司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	74,373,265株
株 主 数	18,377名

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。▶ <https://www.jsw.co.jp/>



マイナンバーのお届出のお願い

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式等の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

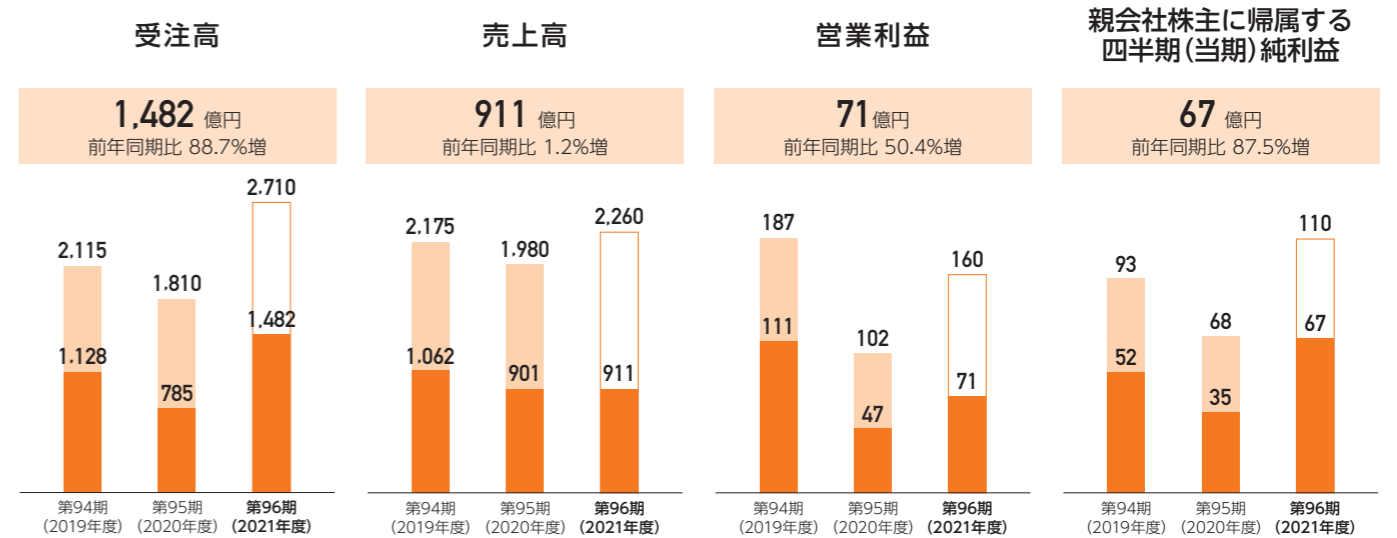
- 証券会社の口座で株式を管理・購入・取引されている株主様 ▶ お取引のある証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様 ▶ 三井住友信託銀行 証券代行部 (Tel: 0120-782-031) までお問い合わせください。

第96期 中間報告書 2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

独創技術で変化を創り出し
社会の発展に貢献する企業



連結業績ハイライト (単位：億円) ■ 中間期 ■ 通期 □ 通期予想



決算のポイント

当中間期の業績

当社グループにおける当中間期の業績につきましては、受注高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に増加し、1,482億5百万円(前年同期比88.7%増)となりました。売上高は、素形材・エンジニアリング事業が減少したものの、産業機械事業が前年同期並みの実績を確保し、911億99百万円(前年同期比1.2%増)となりました。損益面では、前年同期に計上した退職給付債務の計算方法の変更にとまなう営業費用の計上がなかったため、営業利益は71億13百万円(前年同期比50.4%増)、経常利益は78億89百万円(前年同期比55.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億13百万円(前年同期比87.5%増)となりました。

通期業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、当中間期における実績を踏まえ、受注高2,710億円、売上高2,260億円、営業利益160億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を予想しております。

当中間期の配当

当中間期の配当は、中間決算及び通期業績見通しを勘案し、1株当たり22.5円とさせていただきます。なお、期末配当を含めた年間配当は1株当たり45円を予定しております。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

「ビジネスレポート」として当社の第96期中間報告書（2021年4月1日～2021年9月30日）をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長 宮内 直孝



各事業の概況

産業機械事業

素形材・エンジニアリング事業

売上高構成比 82.1%

売上高構成比 16.6%

売上高
911
億円

● 業績のポイント

受注高は、樹脂製造・加工機械で複数の大型案件を受注したことに加え、成形機が増加したことから、1,246億80百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

売上高は、成形機が増加したことから、748億63百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

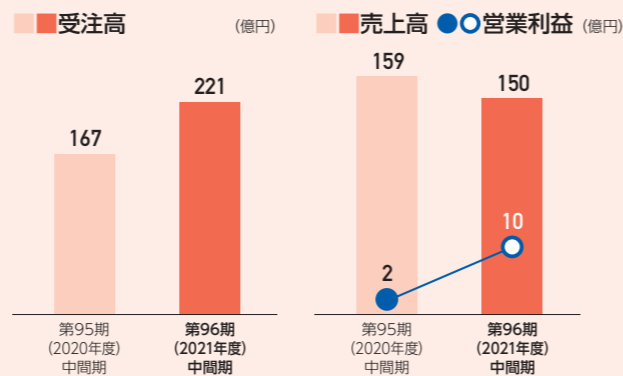
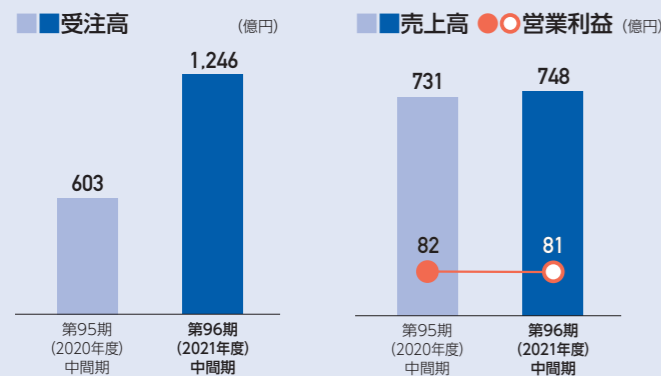
営業利益は、売上製品構成の変化により、81億35百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

● 業績のポイント

受注高は、鍛造鋼製品及びクラッド鋼板が増加したことから、221億57百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

売上高は、クラッド鋼管が減少したことから、150億96百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

営業利益は、売上製品構成の変化により、10億48百万円（前年同期比335.3%増）となりました。



◎ 統合報告書の発行

当社グループは、持続可能な社会に貢献し、企業として成長を続けていく上でESG（環境、社会、ガバナンス）活動は経営上の重要事項であるとの認識に基づき、ESG課題に対する取り組みを進めております。

今般、株主・投資家をはじめとする様々なステークホルダーの皆様当社グループの持続可能な社会価値の創造と中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、新たに『統合報告書』を発行いたしました。

財務・非財務の両面から、当社グループをより深くご理解いただくための一助となれば幸いです。



※『統合報告書』の詳しい内容は当社ホームページ (<https://www.jsw.co.jp/ja/index.html>) をご覧ください。



製品紹介 vol.5

JSWグループの製品と社会とのつながり

プラスチック射出成形機

軽量で腐食に強く、安価で大量生産可能なプラスチックは食品容器から家具、家電まで日常で幅広く使用されています。このプラスチックを製品に形作るために、当社の射出成形機が使用されています。

JSW製品の特長

射出成形機は合成樹脂原料を投入し、熱で溶かして金型に流し入れ、金型の開閉と型締め・冷却によりプラスチック製品を成形する装置です。当社は小型機から超大型機まで幅広い製品ラインナップを揃え、国内外で製品展開しています。

従来は油圧駆動が一般的な構造でしたが、当社は1987年にコンピュータ制御とサーボモータを採用した電動射出成形機の第1号機を完成させました。電動化による高精度なコントロールが成形不良減少・原料削減に寄与したほか、高効率な動力伝導と電源回生機能により消費電力を油圧式の1/2～1/3まで削減することができました。

2015年以降投入した最新シリーズは、ヒータ保温カバーの標準装備などにより、旧型電動射出成形機との比較で更に消費電力を10%削減するなど、プラスチック加工で排出されるCO₂の大幅な削減に貢献しています。

CO₂排出削減・廃プラスチック問題解決への貢献

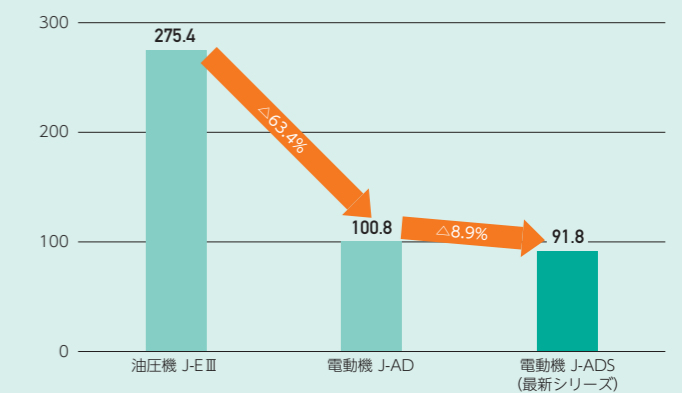
日本では1990年代以降、品質高度化や環境意識の高まりから射出成形機の電動化が進みましたが、海外では安価で構造がシンプルな油圧式が現在も高いシェアを占めます。EVシフトで自動車へのプラスチック部材採用が加速する中、これに対応する設備投資が旺盛な欧州市場において、当社は射出成形機の電動化技術を通じてCO₂排出量の削減に貢献してまいります。

更に、当社製品は独自の発泡成形技術SOFITにより原料削減を可能とするほか、生分解性プラスチックにも対応するなど、廃プラスチック問題解決にも積極的に取り組んでまいります。



最新型の電動射出成形機J-ADSシリーズ

● 型締力100tの射出成形機における年間CO₂排出量 (kg/年)



※当社製品比較による